



平成26年3月19日

各 位

会社名 **ユニプレス株式会社**
代表者の 代表取締役社長
役職氏名 吉 澤 正 信
(コード番号 5949 東証第一部)
問 合 取締役・専務執行役員
わ せ 先 伊 藤 芳 雄
電 話 045-470-8755
HPアドレス <http://www.unipres.co.jp/>

自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の取得結果 および取得終了、ならびに主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ

当社は、昨日（平成26年3月18日）お知らせした自己株式の取得について、以下のとおり買付けを行いましたので、お知らせいたします。なお、今回の取得をもちまして、平成26年3月18日の取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了しました。

なお、上記自己株式取得の結果、当社の主要株主である筆頭株主に異動が生じることになりましたので、併せてお知らせいたします。

I. 自己株式の取得結果

1. 自己株式取得を行った理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

2. 取得の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	5,300,000株
(3) 取得価額	10,223,700,000円
(4) 取得日	平成26年3月19日
(5) 取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

(参考) 自己株式の取得に関する決議内容（平成26年3月18日公表分）

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	5,300,000株 (発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 11.18%）
(3) 株式の取得価額の総額	10,223,700,000円

II. 主要株主である筆頭株主の異動

1. 異動が生じた経緯

当社は、本日実施しました自己株式取得に際して、当社の主要株主である日産自動車株式会社（日産自動車株式会社退職給付信託口座 信託受託者みずほ信託銀行株式会社 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社名義による所有）より、その保有する当社株式を売却した旨の連絡を受けております。

これにより、当社の主要株主である筆頭株主の異動が発生いたしました。

2. 異動した株主の概要

(1) 主要株主である筆頭株主に該当しなくなった株主の概要

(1) 名 称	日産自動車株式会社
(2) 所 在 地	神奈川県横浜市西区高島一丁目1番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役取締役会長兼社長 カルロス ゴーン
(4) 事 業 内 容	自動車、船舶の製造、販売および関連事業
(5) 資 本 金	605,813百万円(平成25年3月31日現在)

(2) 主要株主である筆頭株主となった株主の概要

(1) 名 称	新日鐵住金株式会社
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 宗岡 正二
(4) 事 業 内 容	製鉄事業、エンジニアリング事業等
(5) 資 本 金	419,524百万円(平成25年3月31日現在)

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数(所有株式数)及び総株主の議決権の数に対する割合

(1) 日産自動車株式会社

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合※	大株主順位
異 動 前 (平成25年12月31日現在)	52,730 個 (5,273,000 株)	11.14%	第1位
異 動 後	756 個 (75,600 株)	0.17%	—

(注) 日産自動車株式会社(以下「日産自動車」といいます。)の議決権の数は、同社が所有していた当社普通株式をみずほ信託銀行株式会社に信託し、それが資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託され、日産自動車に議決権の指図権が留保されていた、日産自動車株式会社退職給付信託口座 信託受託者みずほ信託銀行株式会社 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社所有の株式に係る議決権の数です。

(2) 新日鐵住金株式会社

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合※	大株主順位
異 動 前 (平成25年12月31日現在)	51,810 個 (5,181,000 株)	10.94%	第2位
異 動 後	51,810 個 (5,181,000 株)	12.32%	第1位

※ 異動前および異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、下記を基準に計算しています。

平成25年12月31日現在の発行済株式総数 47,345,273 株
 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数
 異動前 19,273 株
 異動後 5,319,273 株

4. 今後の見通し

当該異動が当社の経営体制及び業績に与える影響はありません。

以 上